

組織目標評価報告書（平成29年度）

部局名： **大学院自然科学研究科**

部局長名： **富岡憲治**

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域	
①-1 目標	①-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組
<p>・教育の実施体制(組織的なFD、教員のインセンティブ向上)について</p> <p>(1)FDに係るフォーラム等への積極的な参加を促し、教員のより一層の資質向上をはかる。</p> <p>(2)サバティカル制度の実効的な導入の検討を進める。外国人教員や女性教員の採用を、研究科のアクティビティの維持向上を図りながら、可能な限り増加するように努める。</p> <p>・教育方法・内容について</p> <p>(3)60分授業・4学期制に対応した大学院授業充実策を検討する。</p> <p>(4)前期課程においては、学力を保證するため複数の講座・専攻等が合同で中間発表を行なうなど、達成度を相互に確認する。また、レベルの向上の効果と、一定の普遍性を有する教育の実施について検討を進める。</p> <p>(5)先進基礎科学特別コースおよびFlex BMDコースなどによる専門分野を超えた異分野融合教育を推進する。</p> <p>(6)異分野基礎科学研究所と連携して開設するコースを内容的に充実させる。</p> <p>(7)学位取得のための条件の明確化とともに学位審査の厳密化を実施し、その効果を検証する。</p> <p>・学生支援について</p> <p>(8)学生総合支援センター等と連携し、学生に対するキャリア支援プログラム等を活用して進路選択を支援する。</p> <p>(9)奨学金助成情報の収集と発信に努め、TA・RAの雇用機会を増進する。</p> <p>・国際共同による教育の状況について</p> <p>(10)研究科内で採択実施されている頭脳循環プログラムなどを利用して、海外の著名な大学との実質的な交流を行い、またその拡大を図る。</p> <p>(11)生命医工学専攻を中心にして、海外の大学との連携を図る。</p> <p>・外国人留学生の受入状況について</p> <p>(12)中国赴日教育などへの積極的な協力による留学生の受入拡大を図るとともに、学生の海外派遣体制を充実させる。</p> <p>(13)英語による講義の開講数の増加を図る。</p> <p>・教育の成果(学習の成果、卒業後の進路)について</p> <p>(14)優秀学生への研究科長表彰を実施する。</p> <p>(15)修了生の進路について把握し、教育成果の指標とする。</p> <p>・その他</p> <p>(16)説明会等を実施し、入学定員確保に努める。</p>	<p>・教育の実施体制(組織的なFD、教員のインセンティブ向上)について</p> <p>(1)FDに係るフォーラム等への積極的な参加を促し、教員のより一層の資質向上を図った。</p> <p>(2)サバティカル制度の部局内規定を制定するとともに、サバティカル教員の担当授業のサポートシステムについても検討を進めた。外国人教員、女性教員の採用についても増加に向けて努力している。</p> <p>(2-①)学際基礎科学専攻の平成30年度開設の準備、ヘルスシステム統合科学研究科の設置に伴う、生命医工学専攻の廃止と一部教員の配置換え等の準備を進めた。</p> <p>・教育方法・内容について</p> <p>(3)60分授業・4学期制に対応し、かつ効果的な大学院授業の在り方について検討を進めた。</p> <p>(4)前期課程においては、学力を保證するため複数の講座・専攻等が合同で中間発表を行なうなどして、達成度を相互に確認している。また、レベルの向上の効果と、一定の普遍性を有する教育の実施のために教養の科目指定を行なった。</p> <p>(5)先進基礎科学特別コースに代わりFlex BMDコースを開始し、修士、博士課程をシームレスに接続し、かつ専門分野を超えた異分野融合教育を推進している。</p> <p>(6)異分野基礎科学特別コースの充実を図るとともに学際基礎科学専攻設置の準備を進めた。</p> <p>(7)学位取得のための条件を明確化するとともに、学位審査の厳密化を実施している。</p> <p>・学生支援について</p> <p>(8)学生総合支援センター等と連携し、学生に対するキャリア支援プログラム等を活用するとともに、大学院説明会等でもキャリアパスを示すことにより進路選択を支援した。</p> <p>(9)奨学金助成情報の収集と発信に努め、また研究科独自の予算によるRAへの雇用を行った。</p> <p>・国際共同による教育の状況について</p> <p>(10、11)新たに大学間協定1件、部局間協定6件を締結し、共同研究、教員の実質的な交流を行うとともに、学生の受け入れを積極的に行った。</p> <p>・外国人留学生の受入状況について</p> <p>(12)中国赴日教育などへの積極的な協力および海外大学でのリクルート活動による留学生の受入を促進した。現在、修士課程66名、博士課程96名を受け入れており、これは前年比、前期で46%、後期で23%の増加となっている。また、Erasmus+による学生の海外派遣体制を充実させた。</p> <p>(13)Erasmus+による修士課程学生の受入れに対応して、新たに英語によるコースの開設を計画し、準備を進めた。</p> <p>・教育の成果(学習の成果、卒業後の進路)について</p> <p>(14)優秀学生への研究科長表彰を実施し、学生の学習意欲の増進に努めた。</p> <p>(15)修了生の進路について把握し、教育成果の指標とした。</p> <p>・その他</p> <p>(16)後期課程進学者減少の原因を調査把握するとともに、国内外で大学院の説明会等を実施し、入学定員確保に努めた。加えて、社会人学生の受け入れを促進するため、新たにマッチングドクターシステムを構築し、長期履修制度を導入した。</p>
①-2 全学の組織目標との関連	①-2 大学全体への貢献
<p>教育実施体制については、ダイバーシティの推進、教員の資質向上、教育組織の活性化に留意。</p> <p>教育方法・内容については、60分・4学期制への対応、教育の質保証を目指した研究科独自の取り組みを進める。学生支援については、進路選択支援、雇用による経済的支援に留意。国際共同による教育、中国赴日教育への協力等により、学生の海外派遣、留学生受け入れの促進に留意。</p>	<p>教育実施体制については、ダイバーシティの推進、教員の資質向上、教育組織の活性化に留意しつつ、新専攻および新研究科の設置に向けた準備を進めた。教育方法・内容については、Flex BMDコースの導入による学士、修士、博士課程をシームレスに接続し、かつ教育の質保証を目指した教育の取り組みを進めた。学生総合支援センター等と協力し進路選択支援、RAへの雇用による経済的支援等、学生支援に努めた。ミャンマー工学教育拡充プロジェクト、中国赴日教育への協力等による留学生受け入れの促進、国際会議等への多数の学生の海外派遣など、国際化にも役割を果たした。</p>
①-3 目標とする(重要視する)客観的指標	①-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況
<p>(1)修了生の就職・進学決定状況</p> <p>(2)博士前期課程、後期課程の入学定員の充足率</p>	<p>(1)H29年度は前期課程については、進路決定率が98%であり、後期課程は82%であった。H30年度は2月末時点で、前期課程が97%、後期課程が82%である。前期課程は概ね良好である。後期課程は帰国予定の留学生を含め数名が就職活動中である。</p> <p>(2)博士前期課程、後期課程の入学定員の充足率：前期課程についてはH29年度107%、H30年度の合格者110%であり十分に定員を満たしている。後期課程はH29年度60.9%、H30年4月時点で68%であり、H30年度は10月入学での定員充足を目指す。</p>
②研究領域	
②-1 目標	②-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組
<p>・研究水準及び研究成果等について</p> <p>(1)戦略的重点プロジェクト研究及び新分野の創成を目指す基礎および応用研究を推進する。</p> <p>(2)現在世界的に高評価されている研究の継続的な発展を図る。</p> <p>(3)論文誌掲載やシンポジウム・研究会の開催などにより研究成果の公表を促進する。</p> <p>(4)知的財産本部およびURAと連携した知財の獲得を推進する。</p> <p>・研究実施体制等の整備について</p> <p>(5)外部資金獲得のため、専攻や講座の枠を超えた水準の高い研究プロジェクトの編成を促進する。</p> <p>(6)複数の先進研究者による研究科内研究拠点体制を整備して支援するとともに、卓越する研究を実施する個人あるいはグループを支援する。</p> <p>・国際共同による研究の状況について</p> <p>(7)異分野基礎科学研究所と連携して、国際共同研究の推進を図る。</p> <p>・女性・外国人研究者の受入状況について</p> <p>(8)研究活動の維持向上を図りながら、外国人教員や女性教員の採用を可能な限り増加するように努める。</p> <p>・外国研究機関における研究従事状況について</p> <p>(9)エラスムス・JSPS国際共同事業等を活用して、国際交流に努める。</p> <p>・その他</p>	<p>・研究水準及び研究成果等について</p> <p>(1)SDGsに関連した研究を含め、戦略的重点プロジェクト研究及び新分野の創成を目指す基礎および応用研究を推進した。</p> <p>(2)世界的に高評価されている研究の継続的な発展を図った。</p> <p>(3)論文誌掲載やシンポジウム・研究会の開催などにより研究成果の公表を促進した。さらに、重要な成果については、随時プレスリリース、ホームページへの掲載により公表した。</p> <p>(4)企業との包括契約による研究や特許の申請など、知的財産本部およびURAと連携した知財の獲得を推進した。</p> <p>・研究実施体制等の整備について</p> <p>(5)専攻講座の枠を超えた水準の高い研究プロジェクトの編成を促し、WPI等への申請に協力した。</p> <p>(6)IoTに関連するグループをWPI候補として推薦、大型機器の共用化を図るなど、複数の先進研究者による研究科内研究拠点体制を整備して支援するとともに、卓越する研究を実施する個人あるいはグループを支援した。</p> <p>・国際共同による研究の状況について</p> <p>(7)異分野基礎科学研究所とも連携して、国際共同研究の推進を図った。</p> <p>・女性・外国人研究者の受入状況について</p> <p>(8)研究活動の維持向上を図りながら、外国人教員や女性教員の採用を可能な限り増加するように努め、特任教員のほか、新たにWITから女性助教1名の採用を決定した。</p> <p>・外国研究機関における研究従事状況について</p> <p>(9)Erasmus+、JSPS国際共同事業等を活用して、国際交流に努めた。</p> <p>・その他</p> <p>(10)科学研究費の申請率の向上を図るとともに、申請書の添削を行い採択率の向上を図った。また、三井造船を始めとし産官連携等による研究の推進も進めた。</p> <p>(11)RA経費を追加し、研究の推進に努めるとともに、学生への経済支援として、修学の便宜を図った。</p>
②-2 全学の組織目標との関連	②-2 大学全体への貢献
<p>研究水準及び研究成果等については、研究大学強化促進事業、知的財産活動の推進に留意している。研究実施体制等の整備については、異分野融合研究の推進、外部研究資金の獲得に留意している。国際共同研究では、国際的な研究大学の確立を、また女性・外国人研究者の受け入れについては、ダイバーシティの推進に留意している。</p>	<p>研究成果を国際会議等で発表するとともに、国際学術誌等に多数の論文を公表し、研究大学強化促進事業、知的財産活動の推進に貢献した。異分野融合研究、SDGsに関連した研究を推進するとともに、科研費、共同研究、受託研究、寄付金等外部研究資金の獲得による研究実施体制等の整備に努めた。併せて、国際共同研究の実施による国際的な研究大学の確立に、また女性・外国人研究者の受け入れ等のダイバーシティの推進に取組んだ。</p>
②-3 目標とする(重要視する)客観的指標	②-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況
<p>(1)科研費申請率100%(教員全員が新規申請と継続のいずれかに該当する。ただし、特別な理由がある教員を除く)を目指す。</p>	<p>異動が予定されている教員もあり、すべての教員が申請することはできなかったが、科研費申請率は重複申請を含めて理学系125%、工学系104%であった。概ね目標は達成されたと判断される。</p>

③社会貢献(診療を含む)領域	
③-1 目標 ・地域社会との連携、社会貢献について (1)基礎学部と協力して高大連携事業を促進する。 (2)研究科教員による、地域と連携した各種講演会や研究会の開催を支援する。 ・国際交流・協力について (3)研究科教員による国際会議・セミナー開催を支援する。 (4)外国人研究者の招聘・訪問を促進する。 (5)部局間および大学間交流協定の締結を拡充する。 ・その他 (6)研究科の英文ホームページの整備や英文の研究科年報の作成などを行う。	③-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組 ・地域社会との連携、社会貢献について (1)基礎学部と協力して、SSH事業等へ参画し、高大連携事業を促進した。 (2)岡山発情報通信シンポジウムをはじめ、地域と連携したシンポジウム・公開講座(3件)、講演会等(4件)の開催を支援した。 ・国際交流・協力について (3)光・テラヘルツに関する国際会議やAlgebraic and Enumerative Combinatorics in Okayamaをはじめとして、研究科教員による国際会議・セミナー開催を支援した。 (4)外国人研究者の招聘・訪問を促進した。 (5)部局間6件および大学間交流協定1件を新たに締結し、交流を拡充した。 ・その他 (6)研究科の英文ホームページを整備し、研究活動の国内外への発信に努めた。
③-2 全学の組織目標との関連 地域社会との連携、社会貢献については、高大連携、知的財産活動の推進に留意している。国際交流・協力については、グローバル教育研究の充実、強化に留意している。その他の、英文ホームページの整備や英文年報の作成等については、教育研究および成果発信の国際化に留意したものである。	③-2 大学全体への貢献 SSHを始めとする高大連携、講演会や公開講座等を実施し、地域社会との連携、社会貢献を進めた。部局間・大学間交流協定を新たに締結・更新し、研究者・学生の国際交流を促進することにより、グローバル教育研究の充実、強化に貢献した。英文ホームページの整備により教育活動・研究成果を国内外へ発信し、本学の国際化に貢献した。
③-3 目標とする(重要視する)客観的指標 (1)講演会や研究会を10回程度以上開催する。	③-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況 基礎学部や異分野基礎研とも協力して、講演会、研究会、公開講座等を10回以上開催し、社会貢献に資するとともに、研究活動の活性化を図った。
④管理運営領域	
④-1 目標 ・部局運営体制の改善強化について (1)運営体制を精査し、必要に応じて改善する仕組みを検討する。 ・部局組織の活性化について (2)既存の組織の活性化策について検討を行う。 ・ダイバーシティの推進(女性教員・外国人教員比率・次世代育成支援等)について (3)女性教員、外国人教員比率について、研究科内で実情を把握し、目標数の達成に向けて努力する。 (4)次世代若手教員の育成を目的としたセミナー等を開催あるいは共催する。 ・効率的・戦略的な予算配分・執行について (5)予算配分について、効率的かつ戦略的な配分方法を検討するとともに、経費節減に努める。 ・安全衛生に対する配慮について (6)研究科安全衛生委員会を基礎学部と共同で開催し、科内の安全衛生に配慮する。 ・施設整備の推進について (7)科内の施設について精査し、必要に応じて整備を検討するとともに、既存施設設備の有効利用に努める。 ・法令遵守の徹底について (8)関連したセミナー等を通して法令遵守の徹底を図る。 ・その他 (9)ハラスメント防止等に努め、適正な教育・研究ならびに職場環境の実現に努める。	④-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組 ・部局運営体制の改善強化について (1)運営体制を精査し、安全衛生委員会の効率化等を図った。 ・部局組織の活性化について (2)既存の組織の活性化策について検討を行い、学生のリクルート体制の強化を図った。 ・ダイバーシティの推進(女性教員・外国人教員比率・次世代育成支援等)について (3)後任人事凍結のため、極めて困難であったが、外国人教員の研究科講義担当、およびWIT教員の助教への採用を決定した。 (4)次世代若手教員の育成に資するセミナー・講演会等を共催し、また関連するセミナー等の情報を提供して参加を促した。 ・効率的・戦略的な予算配分・執行について (5)予算配分について、効率的かつ戦略的な配分方法を検討するとともに、会議のペーパーレス化を進め、経費節減に努めた。 ・安全衛生に対する配慮について (6)研究科安全衛生委員会を基礎学部と共同で開催し、科内の安全衛生に配慮した。本年は研究科に関連する事故が2件発生し、一部は機器の老朽化に伴うものであり、教職員への注意喚起を徹底した。 ・施設整備の推進について (7)科内の施設について精査し、光熱費の削減に向けた設備更新をするとともに、既存施設設備の有効利用に努めた。 ・法令遵守の徹底について (8)関連したセミナー等を学系別に開催し、法令遵守の徹底を図った。 ・その他 (9)ハラスメントに関する講演会を開催し、防止に努めるとともに、適正な教育・研究ならびに職場環境の実現に努めた。
④-2 全学の組織目標との関連 組織の活性化、効率的かつ戦略的予算配分と経費節減、法令遵守、既存設備の有効利用、ダイバーシティ推進、リスクマネジメント等に留意している。	④-2 大学全体への貢献 組織の活性化、法令遵守、既存設備の有効利用、ダイバーシティ推進、リスクマネジメント等に留意しつつ、既存設備の共用システム導入プログラムへの申請、光熱水費の削減に向けた設備更新、会議のペーパーレス化を進めるなど、効率的かつ戦略的予算配分と経費節減に努めた。
④-3 目標とする(重要視する)客観的指標 (1)次世代育成に係るセミナー等の実施を2回以上共催または開催する。 (2)法令遵守に関するセミナーを基礎学系ごとに計2回以上開催する。	④-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況 (1)次世代育成に係るセミナー等を4回開催または共催するとともに、関連する全学セミナー等の情報も適宜情報提供し、大学院生、ポスドクを含め次世代の育成に努めた。(2)法令遵守に関するセミナーを基礎学系毎に2回開催するとともに、e-learningにおける確認により法令順守の徹底を図った。
【総括記述欄】	
各項目ごとに記載したように、教育、研究、社会貢献、管理運営に関して、概ね計画通りに進められたと考えている。特に、ヘルスシステム統合科学研究科の新設、学際基礎科学専攻の設置による、組織改編に伴う教育、管理運営における様々な準備を整えた。一方で、器械設備の老朽化による水漏れ事故が発生し、未然の防止策の必要性を痛感した。また、学生定員の充足の対策のためマッチングドクターシステムを整備するとともに、各講座ごとの取り組みを強化した。研究力強化のための管理運営面での効率化、外部資金の獲得、科研費の採択率向上などの取り組みを進めた。しかし、これらについてはなお努力の必要を認識しており、次年度の取り組み課題として位置づけている。	